

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社トスネット 上場取引所 大
 コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 康廣
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 奉昭 TEL 022(299)-5761
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	6,066	7.0	138	82.2	161	59.5	41	212.6
22年9月期第3四半期	5,671	6.9	75	22.8	100	44.4	13	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	9	70	—	—
22年9月期第3四半期	3	10	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第3四半期	4,748		1,904		40.1	450	22	
22年9月期	4,164		1,887		45.3	446	24	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 1,904百万円 22年9月期 1,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	—	—	7	50
23年9月期	—	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	7	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,200	6.2	160	36.8	200	37.9	66	120.0	15	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	4,232,600株	22年9月期	4,232,600株
23年9月期3Q	2,273株	22年9月期	2,273株
23年9月期3Q	4,230,327株	22年9月期3Q	4,231,405株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、新興国の経済成長や政府の経済対策などを背景に、一部に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災や福島での原発事故の多大な影響により、日本のみならず世界経済全般への下振れ懸念が顕在化しつつある中で推移いたしました。

警備業界におきましては、警備やビルの総合管理に対するニーズや関心は高いものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコスト要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、東日本大震災に伴う緊急対応として、高速道路SAガスステーション渋滞緩和措置や災害復旧に伴うガス工事に係る交通誘導警備、夜間警戒監視業務等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,066百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は138百万円（前年同四半期比82.2%増）、経常利益は161百万円（前年同四半期比59.5%増）、四半期純利益は41百万円（前年同四半期比212.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,630百万円、営業利益102百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

厳しい受注獲得競争の中、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組み、トスネット及び連結子会社の(株)大盛警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は3,407百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、トスネット及び連結子会社の(株)日本保安の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は1,663百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

③ 列車見張り警備

トスネット及び連結子会社の(株)大盛警備保障の受注が伸び悩み、当部門の売上高は519百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は116百万円、営業損失は1百万円となりました。

（マーリングサービス事業）

マーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。マーリングサービス事業の売上高は319百万円、営業利益は18百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して584百万円増加し、4,748百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加654百万円、警備未収入金の減少86百万円等であります。

負債は主に長期借入金の増加472百万円（1年内返済予定を含む）等により、前連結会計年度末と比較して567百万円増加し、2,843百万円となりました。純資産は利益剰余金が9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、1,904百万円となりました。この結果、自己資本比率は40.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して654百万円増加し、1,535百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、295百万円（前年同四半期は167百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の151百万円、減価償却費34百万円、法人税等の支払額105百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は75百万円（前年同四半期は220百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得21百万円及び投資有価証券の取得62百万円の支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は434百万円（前年同四半期は113百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入600百万円があったものの、長期借入金の返済による支出127百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期業績予想につきましては、「平成22年9月期決算短信」（平成22年11月12日付）において公表いたしました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,231	880,508
受取手形及び売掛金	51,565	36,451
警備未収入金	846,114	932,414
原材料及び貯蔵品	22,783	19,205
繰延税金資産	22,257	20,180
その他	48,573	72,798
貸倒引当金	△7,760	△8,912
流動資産合計	2,518,765	1,952,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,143	340,261
土地	994,345	987,949
その他(純額)	66,659	68,313
有形固定資産合計	1,395,148	1,396,524
無形固定資産		
のれん	246,725	271,455
その他	34,962	37,615
無形固定資産合計	281,688	309,071
投資その他の資産		
投資有価証券	353,179	307,156
投資土地	72,085	72,085
投資建物(純額)	7,357	8,089
会員権	3,604	3,604
繰延税金資産	71,312	71,549
その他	64,757	63,429
貸倒引当金	△19,567	△20,147
投資その他の資産合計	552,728	505,767
固定資産合計	2,229,565	2,211,364
資産合計	4,748,330	4,164,011

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	420,378	144,300
未払法人税等	69,650	72,740
未払消費税等	130,875	71,282
未払費用	565,967	545,241
賞与引当金	39,180	28,250
繰延税金負債	527	—
その他	133,297	135,562
流動負債合計	1,679,876	1,317,376
固定負債		
長期借入金	975,957	779,573
退職給付引当金	156,746	147,088
その他	31,186	32,217
固定負債合計	1,163,889	958,879
負債合計	2,843,766	2,276,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	884,335	875,014
自己株式	△638	△638
株主資本合計	1,916,676	1,907,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,112	△19,600
評価・換算差額等合計	△12,112	△19,600
純資産合計	1,904,564	1,887,755
負債純資産合計	4,748,330	4,164,011

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,671,519	6,066,120
売上原価	4,216,339	4,523,877
売上総利益	1,455,179	1,542,243
販売費及び一般管理費	1,379,343	1,404,054
営業利益	75,836	138,188
営業外収益		
助成金収入	17,672	13,245
受取賃貸料	15,151	13,871
その他	19,200	23,227
営業外収益合計	52,024	50,344
営業外費用		
支払利息	15,707	16,104
投資有価証券運用損	5,869	7,168
持分法による投資損失	—	1,582
その他	5,337	2,642
営業外費用合計	26,914	27,497
経常利益	100,945	161,036
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,334
賞与引当金戻入額	1,390	—
特別利益合計	1,390	2,334
特別損失		
固定資産除却損	808	—
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	5,678	7,742
リース損害金	—	4,171
特別損失合計	6,486	11,921
税金等調整前四半期純利益	95,849	151,449
法人税、住民税及び事業税	90,456	115,803
法人税等調整額	△7,738	△5,402
法人税等合計	82,717	110,401
少数株主損益調整前四半期純利益	—	41,047
四半期純利益	13,131	41,047

【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,693,778	1,850,991
売上原価	1,342,520	1,409,943
売上総利益	351,257	441,048
販売費及び一般管理費	474,020	463,928
営業損失(△)	△122,763	△22,879
営業外収益		
助成金収入	8,524	4,250
受取賃貸料	2,491	4,042
その他	9,587	9,607
営業外収益合計	20,603	17,900
営業外費用		
支払利息	5,609	4,969
持分法による投資損失	—	1,582
その他	2,561	852
営業外費用合計	8,170	7,404
経常損失(△)	△110,330	△12,384
特別損失		
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	405	7,742
特別損失合計	415	7,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,746	△20,126
法人税、住民税及び事業税	△27,280	11,654
法人税等調整額	2,348	1,575
法人税等合計	△24,931	13,229
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△33,355
四半期純損失(△)	△85,814	△33,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,849	151,449
減価償却費	31,201	34,538
のれん償却額	13,835	24,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△304	△1,731
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,787	9,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,975	10,930
受取利息及び受取配当金	△3,173	△3,829
支払利息	15,707	16,104
持分法による投資損益(△は益)	—	1,582
投資有価証券運用損益(△は益)	5,869	7,168
投資有価証券評価損益(△は益)	5,678	7,742
投資有価証券売却益	—	△2,334
投資有価証券売却損	—	7
有形固定資産除却損	808	—
売上債権の増減額(△は増加)	106,731	71,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	951	△3,577
前払費用の増減額(△は増加)	11,131	19,136
未収入金の増減額(△は増加)	△8,056	5,418
未払金の増減額(△は減少)	△11,253	△6,857
未払費用の増減額(△は減少)	△10,401	22,923
預り金の増減額(△は減少)	△1,547	△975
その他	△17,546	50,901
小計	256,242	414,534
利息及び配当金の受取額	3,170	3,826
利息の支払額	△15,555	△16,654
法人税等の支払額	△76,481	△105,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,375	295,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,755	△62,321
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,519	10,509
投資有価証券の払戻しによる収入	—	3,267
有形固定資産の取得による支出	△7,528	△21,173
有形固定資産の売却による収入	4,512	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△280,847	—
無形固定資産の取得による支出	△72	—
敷金の差入による支出	△1,493	△2,661
その他	15,484	△3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,180	△75,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△151,368	△127,538
自己株式の取得による支出	△229	—
配当金の支払額	△31,790	△31,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,810
その他	△2,841	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,770	434,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,965	654,722
現金及び現金同等物の期首残高	920,595	880,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,560	1,535,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

警備業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「メーリングサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の事業を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,630,188	116,569	319,363	6,066,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,660	5,369	—	34,029
計	5,658,848	121,938	319,363	6,100,150
セグメント利益又は損失(△)	102,313	△1,462	18,527	119,378

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,378
セグメント間取引消去	18,810
四半期連結損益計算書の営業利益	138,188

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

期別 職種		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
警備 事業	交通誘導警備	3,318,508	58.5	3,407,216	56.1	4,474,676	57.9
	施設警備	1,576,293	27.7	1,663,323	27.4	2,158,092	27.9
	列車見張り警備	537,613	9.4	519,189	8.5	732,469	9.4
	その他売上	239,103	4.2	40,459	0.6	354,134	4.5
警備事業計		5,671,519	100.0	5,630,188	92.8	7,719,373	100.0
ビルメンテナンス事業		—	—	116,569	1.9	—	—
メーリングサービス 事業		—	—	319,363	5.2	—	—
合計		5,671,519	100.0	6,066,120	100.0	7,719,373	100.0

(注) 表示単位未満の端数については、切捨てて表示しております。